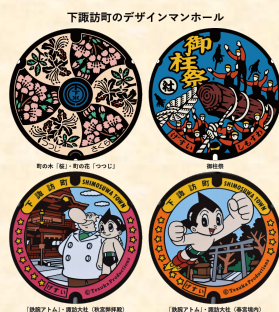


# 下水道事業における新制度 ウォーターPPPについて

令和7年11月14日



下諏訪町 建設水道課

## ご説明の流れ

- 1 下水道事業の抱える課題について
- 2 下水道事業における官民連携について
- 3 ウォーターPPPについて
- 4 下諏訪町におけるウォーターPPP導入検討について

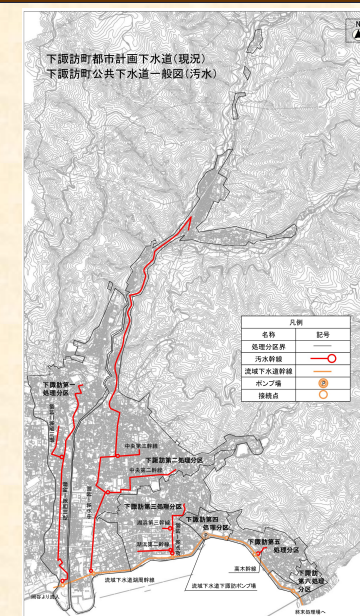
1

## 1 下水道事業の抱える課題について

## 1 下水道事業の抱える課題について

### 下諏訪町の下水道事業概要

下水道事業概要	
供用開始年度	昭和54年度
計画面積	563.0ha
下水道普及率	99.9%
管路施設（污水）	約122.7km
管路施設（雨水）	約2.3km
中継マンホールポンプ場	12か所



出典：下諏訪町上下水道事業経営戦略（第1期 後期） 令和5年3月

3

2

## 1 下水道事業の抱える課題について

下水道事業の全国的な課題として・・・

- ヒト** 下水道を支える職員の**減少**
- モノ** 古くなった施設が**急増**
- カネ** 厳しい経営環境



これらの問題は、今後さらに**加速**し、  
下水道事業の持続が困難となる可能性が、

4

## 1 下水道事業の抱える課題について

下諏訪町の現状

→下諏訪町も同様の  
ヒト・モノ・カネの課題を抱えています・・・

- ヒト** 下水道を支える職員の**減少**  
最低限の職員数（5名）での事業運営  
→今後増加する更新事業量に対して対応困難



5

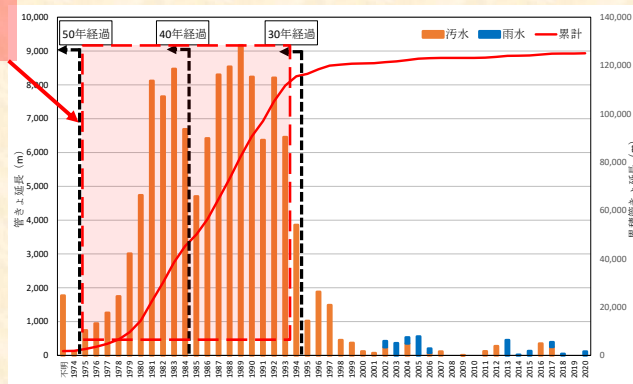
## 1 下水道事業の抱える課題について

下諏訪町の現状

- モノ** 古くなった施設の急増  
→汚水管の総延長約122.7kmのうち、10年後に全体の3割、20年後には9割超が標準耐用年数の50年を超過し、老朽管きょが急増する見込み

今後20年で50年を経過  
全体の91%

布設から50年超、  
限界に・・・



6

## 1 下水道事業の抱える課題について

下諏訪町の現状

- モノ** 老朽化施設の**急増**  
→老朽化施設の急増により、道路陥没や管きょ閉塞等が発生



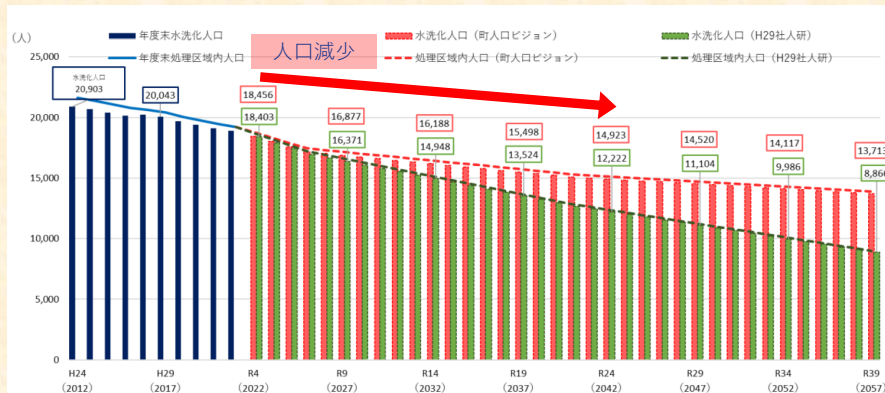
下水道管路施設の適切な維持管理を行うためには、  
「事後保全型対応」から「**予防保全型対応**」へ転換が必要

7

# 1 下水道事業の抱える課題について

## 下諏訪町の現状

**カネ** 厳しい経営環境  
→人口減少による収入減、老朽化による支出増



出典：下諏訪町上下水道事業経営戦略（第1期 後期） 令和5年3月

8

# 1 下水道事業の抱える課題について

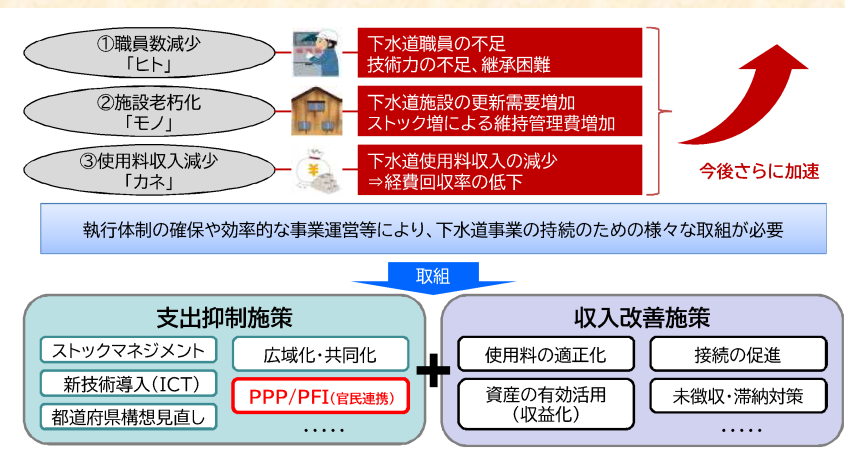
## 官民連携事業への期待



9

# 1 下水道事業の抱える課題について

官民連携（別名：PPP/PFI）の導入は、下水道事業の持続のための取り組みの一つに位置付けられている。



出典：PPP/PFI手法選択ガイドライン(パワーポイント版)\_第1章

10

## 2 下水道事業における官民連携について

11



## 2 下水道事業における官民連携について

### 官民連携（PPP/PFI）とは？

PPP（Public Private Partnerships）

国や自治体（官：Public）と企業・団体（民：Private）が良きパートナー（Partnerships）となり、社会の課題を解決したり公共サービスをより良くする取り組み

PFI（Private Finance Initiative）

PPPの一つの手法で、公共施設を作ったり運営したりすることを民間が資金を出して行う



12

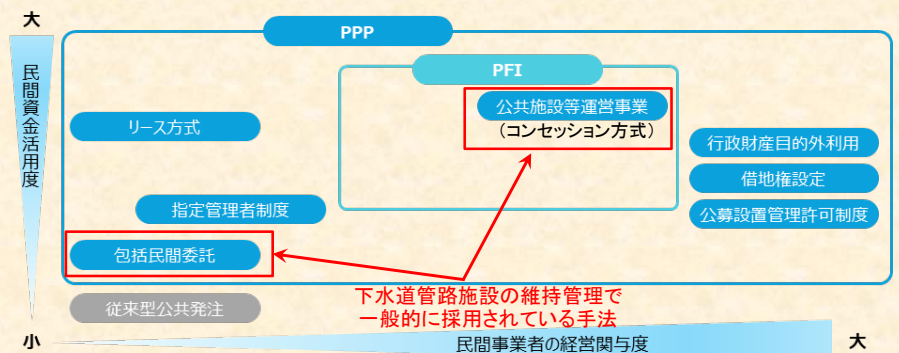
## 2 下水道事業における官民連携について

### PPP/PFI手法について

課題解決のため、最適なPPP/PFI手法を選択することが重要

これまでの下水道管路施設の維持管理においては、PPP/PFI手法として

『包括的民間委託』または『公共施設等運営事業（コンセッション方式）』の採用が一般的



13

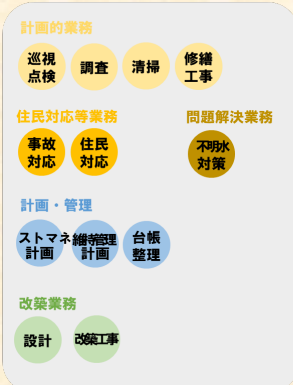
## 2 下水道事業における官民連携について

### 包括的民間委託とは

複数業務を複数年（一般的に3～5年）でまとめて一括発注するもの

参考

<従来：個別発注>



<包括的民間委託（例）>



注意：上記は、下諏訪町のウォーターPPPの導入対象業務等を示すものではありません。

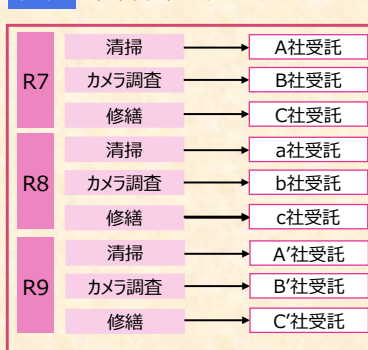
14

## 2 下水道事業における官民連携について

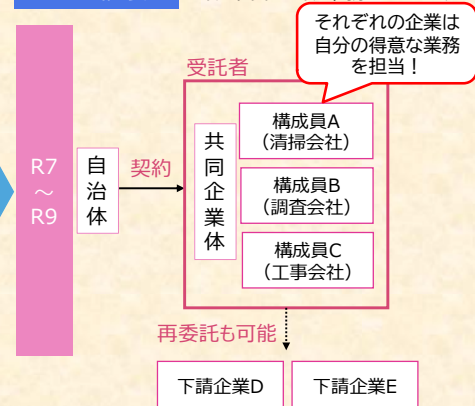
### 包括的民間委託（レベル1～3）の企業体構成イメージ

複数の業務をパッケージ化し、複数年契約によって一括発注

従来 単年度、個別発注



包括的民間委託 複数年、複数業務をまとめて発注



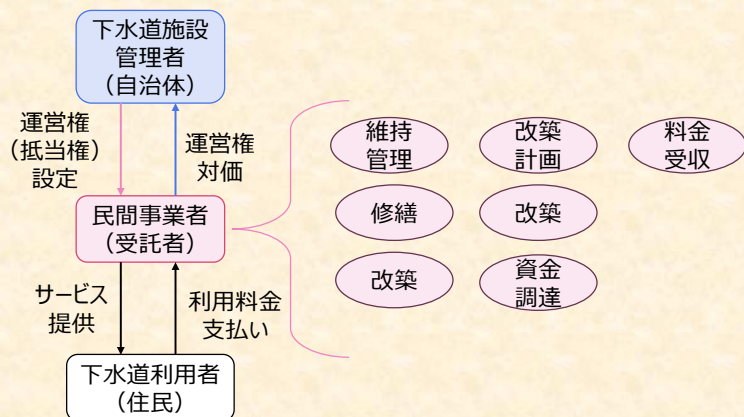
15



## 2 下水道事業における官民連携について

### 【参考】PFIコンセッション方式（レベル4）

料金徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式



16

## 2 下水道事業における官民連携について

### 下水道事業における官民連携

官民連携事業は、官と民の関わり方の深さ・役割分担の度合いによって一般的に「レベル1～4」に分けて説明されます。

- ・「包括的民間委託」：レベル1～3
- ・「コンセッション方式」：レベル4

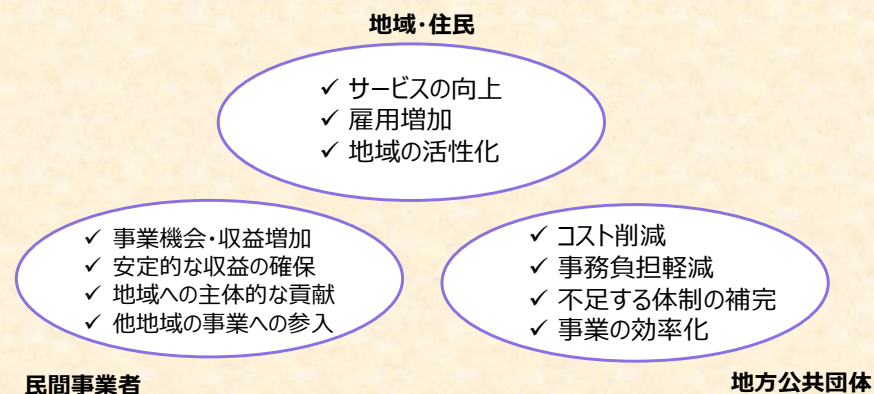
PPP/PFI手法	定義	保守点検 運転管理	薬品等 調達	補修 修繕	設計 建設 改築	資金調達	料金受収	計画策定	政策決定 合意形成	公権力 行使
包括的 民間委託 レベル1～3	処理場・ ポンプ場 複数年契約であることが基本	レベル1 民間	レベル2 民間	レベル3 民間			公共			
指定管理者制度	複数年業務をパッケージ化し、複数年契約にて実施		民間				公共			
PFI (コンセッション方式) レベル4	運営権を民間事業者が持ち、料金の徴収も行う			レベル4 民間						公共

17

## 2 下水道事業における官民連携について

### 官民連携（PPP/PFI）のメリットは？

#### 官民連携による期待される効果



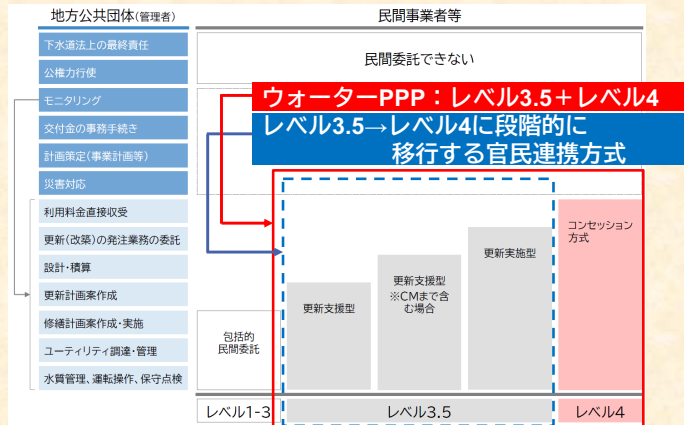
18

## 3 ウォーターPPPについて

### 3 ウォーターPPPについて

#### ウォーターPPPとは？

包括的民間委託（レベル1～3）とコンセッション方式（レベル4）に加えて、レベル3からレベル4へ段階的に移行するための官民連携方式として、「レベル3.5（管理・更新一体マネジメント方式）」が追加  
このレベル3.5とレベル4を総称して、新たに「**ウォーターPPP**」として位置付け



出典：下水道部分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版

20

### 3 ウォーターPPPについて

#### ウォーターPPPとは？

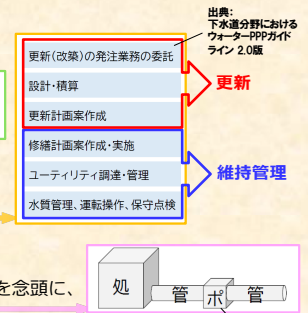
※イメージとしては、

○ 長期の事業期間で、  
レベル3.5 ⇒ 原則10年  
レベル4 ⇒ 事業期間の設定は自由  
(先行事例は20年以上が多い)

○ 維持管理だけでなく更新も含めた業務を、

○ 管路、処理場、ポンプ場などすべての下水道施設を念頭に、

包括的に民間委託を行うもの。(その他の要件も満たす必要があります)



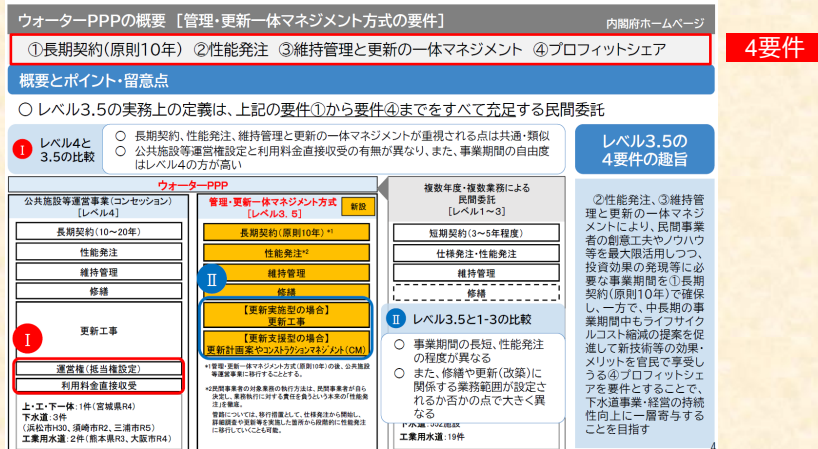
21

### 3 ウォーターPPPについて

#### 管理更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の要件

下記4要件を満たす民間委託

①長期契約 ②性能発注 ③維持管理と更新一体のマネジメント ④プロフィットシェア



出典：下水道部分野におけるウォーターPPPガイドライン1.2版

22

### 3 ウォーターPPPについて

長期  
契約

事業期間は、原則10年間とされています。

○ 契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取組やすさ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、原則10年とする。

出典：下水道部分野におけるウォーターPPPガイドライン2.0版

(例)

令和9年度

令和10年度～令和20年度

事業者募集・選定

ウォーター  
PPP

10年間

23

### 3 ウォーターPPPについて

#### 性能発注

発注方式は、**性能発注を原則**とします。  
→ただし、管路は仕様発注からスタートし、段階的に性能発注に移行していくことも可能

- 性能発注を原則とする。
- ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。

出典：下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン2.0版

#### 仕様発注と性能発注の違い

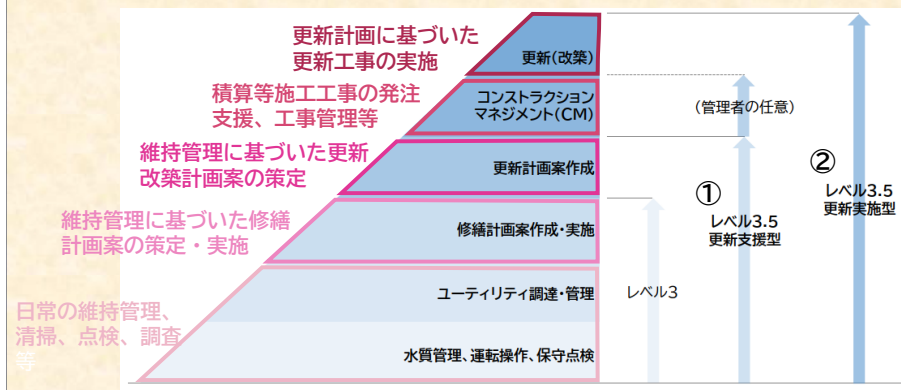
仕様発注	性能発注
業務方法等について、委託者が詳細に仕様を規定し、受託者は規定された仕様に従い忠実に業務を実施する発注方式	委託者は必要な性能（要求水準等）を示し、それを達成するための業務の詳細な実施方法は受託者に委ねる発注方式

24

### 3 ウォーターPPPについて

#### 一体管理

維持管理業務に加えて、更新計画案まで含む『①更新支援型』とさらに改築工事までを含める『②更新実施型』のどちらかの方式を選択することができます。

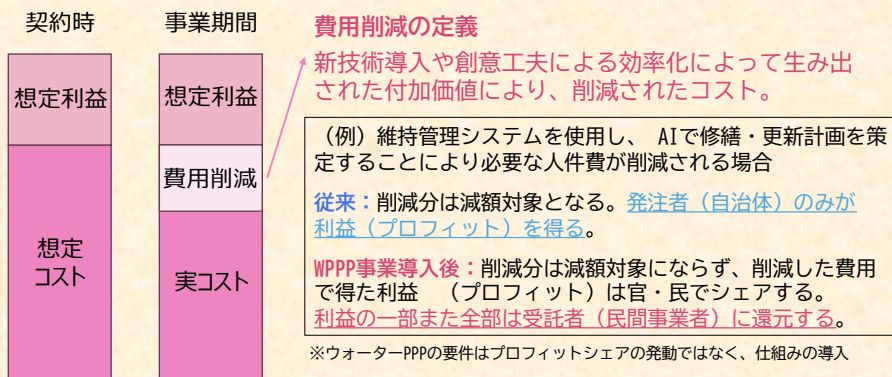


出典：下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン2.0版 25

### 3 ウォーターPPPについて

#### プロフィットシェア

民間の創意工夫により、コストが縮減され契約時に想定していなかった利益が得られる場合、**官・民でその利益をシェア**する仕組み。  
⇒事業開始後もコスト縮減の提案を促進することであり、ここでの「プロフィット」とは「費用削減分」となり、「シェア」は費用削減分を官・民で分配することであり、**割合(比率)は管理者の任意となる。**(民：官＝10：0も可能)



26

### 3 ウォーターPPPについて

管理・更新一体マネジメント(レベル3.5)の4要件の対応について

#### 長期契約

10年間が原則

#### 性能発注

性能発注を原則  
管路施設は仕様発注から性能発注への段階的な移行も可能

#### 一体管理

更新支援型 or 更新実施型 を選択

#### プロフィットシェア

仕組みの導入を検討

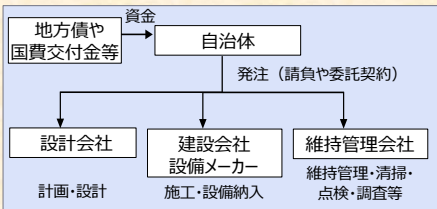
27



### 3 ウォーターPPPについて

#### ウォーターPPP導入後の発注の変化

##### 現在の発注イメージ



##### 発注単位

**個別発注** 各業務ごとに事業者選定して個別発注

##### 発注年数

**単年** 定型業務でも基本的に単年度の契約を複数年で繰り返し

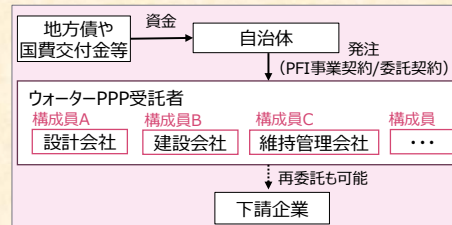
##### 発注方式

**仕様発注** 成果物完成物が仕様書を充足しているかを検査し対価を支払う

##### 発注者

**自治体**

##### ウォーターPPP(レベル3.5)導入後の発注イメージ



##### 発注単位

**包括的発注** 維持管理、修繕、更新計画等業務を一体的発注

##### 発注年数

**原則10年** 10年単位で対象業務を一体的発注

##### 発注方式

**性能発注** 要求水準書上で定めたサービス品質を満たしているかを対価支払いの基準とする

##### 発注者

**自治体** ただし、ウォーターPPP対象業務は受託者からの再委託の可能性あり

28

### 3 ウォーターPPPについて

ウォーターPPPの導入により、発注者側の地方公共団体と受注者側の民間事業者の双方に様々なメリットが生じる。

	地方公共団体	民間事業者
メリット	<b>○サービス水準の維持・向上</b> →限られた執行体制および予算での維持管理への移行 <b>○民間ノウハウの活用</b> →業務の効率化・迅速化・適正化 <b>○経営面の改善</b> →経費およびコストの縮減 <b>○事務負担の軽減</b> →複数年契約による事務手続き等の軽減	<b>○業務量および雇用の安定確保</b> →複数年契約による見通しの明確化 →業務期間の拡大による業務の平準化 <b>○自社技術の活用</b> →新技術等の積極活用 <b>○収益改善</b> →長期の資材調達等によるコスト削減等 <b>○事務効率化</b> →契約手続き等の手間軽減
	<b>△事務が新たに発生</b> →複数年の予算確保 →履行監視等 <b>△技術力低下の懸念</b> →ノウハウの喪失、技術継承の困難さ	<b>△マネジメント能力の確保</b> →多岐業務に対応する人材の確保 <b>△共同企業体の構成に不安</b> →他業種・他業者との企業体構成 <b>△受注機会減少の懸念</b> →ウォーターPPPに入れない場合の心配
デメリット		

30

### 3 ウォーターPPPについて

国は令和9年度以降の污水管の改築に係る国費支援に関して、ウォーターPPP導入が決定済みであることを要件化

▶ ウォーターPPPを導入していなければ国費支援が得られず**町の負担が増加**するため、**早期の官民連携事業の導入検討が必要**

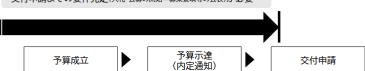
- 污水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている污水管の耐震化を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化する。

- 交付金等の要件充足には、基礎編3.1対象施設・業務範囲の設定の考え方(詳細は本ガイドライン3.4、3.5参照)が前提
- よって、入札・公募の開始(募集要項等の公表)時点で、対象施設・業務範囲の設定が、少なくとも一つの処理区のすべての施設等ではない場合、この理由について、管理者は客観的な情報に基づいて説明できる必要がある
- 令和9年度以降に污水管改築の交付金等を受けるには、「ウォーターPPP導入を決定済み」であることが必要
- 「ウォーターPPP導入を決定済み」は、レベル3.5の場合、実施方針の公表等では足りず、入札・公募の開始(募集要項等の公表)を意味(入札・公募以外の民間事業者等の選定等の場合は契約締結、入札・公募以外の民間事業者等の選定等の場合は、契約締結)
- 「令和9年度以降に要件化」については、令和9年度以降、交付金等を充足した後に、污水管の改築に関する要素事業について交付申請することが可能

図表 3-8 令和9年度以降の要件化後の交付金等交付申請手続き(イメージ)

【令和9年度以降】

交付申請までの要件充足(入札・公募の開始=募集要項等の公表)が必要



国費	交付金	下水道事業の財源構成
地方債	地方債 下水道料金	

出典：下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版

31

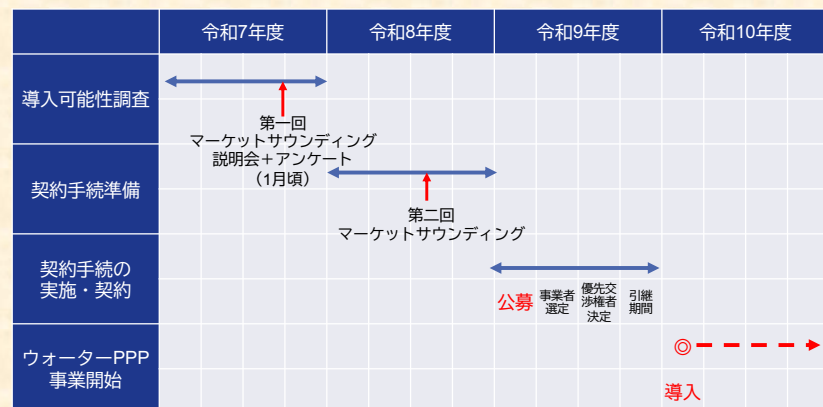
## 4

### 下諏訪町におけるウォーターPPP導入検討について

## 4 下諏訪町におけるウォーターPPP導入検討について

ウォーターPPP導入に向けた全体スケジュールは現時点では以下の内容を想定している。

### 今後のスケジュール（案）



33

## 4 下諏訪町におけるウォーターPPP導入検討について

下諏訪町において検討したウォーターPPP事業内容について、説明会を開催します。ご関心のある事業者様においては、ぜひご協力をお願いいたします。

### 第2回 事業者向け説明会について

対 象： 下水道事業に関連する事業者

日 時： 令和8年1月頃（詳細な日時は、後日ホームページ等で公開）

内 容： ①導入可能性調査について

②下諏訪町ウォーターPPPの事業スキーム案について

③マーケットサウンディングについて

④今後のスケジュールについて

※説明会の内容については今後の検討により変更となる可能性があります

34

## 4 下諏訪町におけるウォーターPPP導入検討について

説明会開催後、以下の内容でマーケットサウンディングを実施する予定をしております。ぜひご協力をお願いいたします。

### 第1回 マーケットサウンディングの概要

実施対象： 下水道事業に関連する事業者

実施期間： 第2回説明会開催後

回答方法： Excel形式の調査票をメールにより回答

設問内容： ①ウォーターPPPに対する参入形態・参入意欲について

②当町及び当町以外での業務実績について

③ウォーターPPP導入の対象とする施設・業務について

④ウォーターPPPの認知度・4要件の考え方 等

※回答期間は3週間程度を想定

35

## 4 下諏訪町におけるウォーターPPP導入検討について

ウォーターPPPにどの施設（対象施設）、どの業務（対象業務）を設定するかについては、客観的な情報（マーケットサウンディング等）に基づいて行うことが必要となります。

### 概要とポイント・留意点

- 対象施設や業務範囲の設定等に際し、「管理者は客観的な情報に基づいて説明できる必要」が発生する場合がある。
- 管理者が、対外的に説明できる（準備をしておく）ことが必要である（形式等は問わない）。

### 客観的な情報（一例）

- 導入可能性調査（FS）やマーケットサウンディング（MS）の結果や経過
- 外部有識者に対し、結論ありきではなく、必要な情報を十分に説明した上で出された意見
- VFMの結果

出典：下水道部分野におけるウォーターPPPガイドライン1.2版

▶ マーケットサウンディングで確認する皆様のご意見を客観的な情報として、  
**対象施設・業務の範囲、4要件**の検討に活用します。

▶ **民間事業者の意見の収集**が重要であることから、  
積極的な参加をお願いいたします。

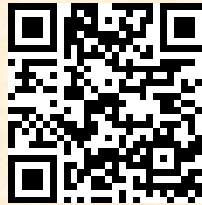
36

## ご清聴ありがとうございました

本説明会についてのアンケートにご協力をお願いいたします。

(下記URLまたはQRコードを読み込んでいただき、オンラインでの回答をお願いいたします)

(LoGoフォーム) <https://logoform.jp/form/N3wp/1307190>



その他不明点・疑問点等ある場合は、下記までご連絡ください。

### 連絡先

担当課： 下諏訪町 建設水道課 下水道温泉管理係

電話番号： 0266-27-1111 (内線221)

メールアドレス： [ongesui@town.shimosuwa.lg.jp](mailto:ongesui@town.shimosuwa.lg.jp)